

産大法学 50巻3・4号 (2017.1)

## チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア 旧商法における保険金受取人の権利

今 井 薫

### I. 緒言

イタリア保険法の泰斗アンティゴノ・ドナーティ (Antigono Donati) は、その大著『Trattato del diritto delle assicurazioni private, vol. III』において、かつて同じナポレオン民法典を奉じていたフランスとイタリアが、いわゆる「第三者のためにする生命保険」の理論を構築するために非常に苦労したことを指摘している。すなわち、ドナーティは「契約者が第三者にする贈与と構成することはできない一方、自らのためにする契約であると無理やりプロクルーステースのベッド (letto di Proculste)<sup>(1)</sup> に納めることもまた困難だった」と述べている。<sup>(2)</sup>

この原因は、元をたどればフランス民法典の1119条、1121条そして1165条にあった。具体的にみると、1119条は、「人は原則として自己のためにのみ自己の名で契約することができる」、1121条は、「その約定が自己のためにする契約、または他人にする贈与の条件であるときは、他人のためにもまた契約することができる。当該契約をした者は、その第三者が承諾の意思を表示したときは、契約を撤回することができない」と定め、そして1165条には、「約定は、契約当事者間にのみ効力を有する。したがって、その合意は第三者を害することなく、かつ1121条に定める場合

---

(1) 「無理やり基準に一致させる」の意。プロクルーステースはギリシア神話に登場する強盗。

(2) Antigono Donati, *Trattato del diritto delle assicurazioni private*, vol. III, Milano 1956, pag. 595.

にのみ第三者の利益となる」と現在もなお規律している。これとほぼ同じ条項が1865年のイタリア旧民法にも存在した。すなわち、同法1128条1項は、「いかなる者も、自分自身のため以外に自己の名において契約することはできない」、同条2項は、「ただし、いかなる者も、それがその者のためにする契約または他人のためにする贈与の条件であるときは、第三者のために契約することはできる。この契約をする者は、第三者が受益の意思を表示したときは、もはやそれを撤回することはできない」と規定していたから、まさにフランス民法典1119条と1121条に相当した。また1130条のそれでは「契約は、契約当事者間でのみ効力を有する。法律に定める場合を除き、第三者を害することも、利することもない」としていたから、これまたフランス民法典1165条に妥当したのである。

フランス保険法で高名なピカル（Maurice Picard）とベッソン（André Besson）は、前述したフランス民法典の条文に基づいて、生命保険契約理論の基本形を構築したのはフランス破毀院であると、その著名な体系書『Les assurances terrestres en droit français (tome 1), Le contrat d'assurance』において述べている。彼らによれば、生命保険の理論は、「実際のところ、1930年の立法者による関与（すなわちフランスの旧保険契約法）以前は、19世紀末とくに1873年から1896年までの破毀院の判例<sup>(3)</sup>によって創造された」のだと強調されている。

これらの判決については桜沢隆哉准教授の詳細な研究があるので、桜沢論文に従うと、1873年12月15日の破毀院判決では、保険金受取人の定めのない生命保険契約では、保険金は被保険者の相続財産に属するとするものとしたうえで、わずかに第三者のためにする契約可能性に言及しているものの、なお1881年3月2日の破毀院判決においても、第三者の権利は、まず死亡した被保険者が受領したうえで保険金受取人とされる妻に贈与し得る

---

(3) Maurice Picard et André Besson, *Les assurances terrestres en droit français*, tome 1, Le contrat d'assurance, 3<sup>e</sup> édition, Paris 1970, p. 749.

(4) 桜沢隆哉「保険金受取人の法的地位に関する一考察 —— 保険金受取人とそれをめぐる利害調整法理 —— (1)」京女法学第7号163-166頁参照。

チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア旧商法における保険金受取人の権利

契約として、被保険者の破産手続に対し妻はその権利を主張できない旨判示されている<sup>(5)</sup>。つまり、ここまでは破産院も第三者の固有権に対しては否定的な見解をとっていたとみることができる。しかし、つづく1884年7月2日判決では、はじめて生命保険を「第三者のためにする契約」の一種として容認したうえで第三者の権利の固有権性を容認した。そして、若干の紆余曲折を経ながらも、1896年6月29日の判決において、明確に保険金債権が第三者たる保険金受取人の固有の権利であることが示されることになったのである。この判例の立場は、フランスではまさに1930年法に踏襲され、現在の保険法典にも引き継がれていくことになる<sup>(6)</sup>。

ところで、それでは同じ民法典を母体とするイタリアではどうであったか。以下では戦前の大商法家であり、また今日その学説の再評価がなされているチェーザレ・ヴィヴァンテ（Cesare Vivante）の言説を辿ることで、いささかフランスとは異なる展開を遂げたイタリア学説を検討することとしよう。

## II. チェーザレ・ヴィヴァンテ

チェーザレ・ヴィヴァンテは1855年1月6日にユダヤ人商人の子として、ヴェネツィアに生まれた。ヴェネツィアは、知られるように世界最古のユダヤ人居留地（ゲットー）創設の地ではあるが、ヴィヴァンテが誕生したのは、その強制居住がナポレオンのイタリア侵攻（それはヴェネツィア共和国の崩壊も意味する）により廃止されてから、まだ60年には至らない時期のことである。そして、その政権下で1807年にイタリア各地ではじめて設けられることになる中等学校（liceo）のひとつ、ヴェネツィアのマルコ・フォスカリーニ校<sup>(7)</sup>（Liceo M. Foscarini）で少年時代を過ごし

---

(5) 桜沢・前掲163-164頁判例①、②参照。したがって、当初は保険契約者・被保険者が受領した権利の相続という形式であった。

(6) M. Picard et A. Besson (1970), pp. 749, 750.

(7) ナポレオンの養子であったウジェーヌ・ド・ボアルネ（Eugène de Beauharnais イタリア人

たヴィヴァンテは、ヴェネツィアに近くボローニャ大学に次ぐ古い歴史を持つパドヴァ大学<sup>(8)</sup>の法学部を卒業している。

大学卒業後のヴィヴァンテは、故郷のヴェネツィアで弁護士開業の傍ら、1881 年に出世作といわれる『船荷証券論』<sup>(9)</sup>を著し、これによってわずか 27 歳でパルマ大学の商法講座教授の地位を得る。そして、イタリア・アカデミー<sup>(10)</sup>の受賞作（アカデミー会員となるのは 1920 年のことである）となる『保険契約論』で、1888 年ボローニャ大学教授となり、さらにその輝かしい名声により 1898 年ローマ大学法学部教授となって定年までその地位にとどまった。その間、ボローニャ大学教授就任演説では 1882 年旧

---

ゝ ア副王、ヴェネツィア公) により設立。設立当初の名称はサンタ・カタリナ校 (Liceo Santa Catarina) で、当時はイタリア最古の寄宿舎付中等学校だった。その後、1867 年 4 月 25 日に、第 117 代ヴェネツィアのドージェ (統領) であったマルコ・フォスカリーニの名をとって、現名称となった。http://www.liceofoscarini.it/storia/index.html

(8) パドヴァ大学は、1222 年にボローニャから移ってきた学生と教員の団によって創設されたという。同大学によれば、「パドヴァ大学は教皇あるいは皇帝の布令に基づく特許状からではなく、いくつかの幸運の積み重ねにより誕生した。すなわち一方では、大人数の学生と教員団のボローニャからの移動であり、他方では、コムーネの厚遇と援助とであった。それもあって、研究・教育活動がその何年も前に遡り得たとしても、その設立年は、大学の正規登録がなされた 1222 年が創立年と認識されている」と記されている。https://translate.google.co.jp/

(9) Cesare Vivante, *Polizza di carico*, Milano 1881. 彼は、その「はしがき (Introduzione)」の中で、「私が慣習や判例から見出した法理は、あいにくと新商法典草案にはなんら対応してはいないが、この草案はしかし…より重大で議論の多い制度の本質に触れる問題に目を閉じているように思われる。立法による戒め (verbo) の必要は強いものではあったが、不適切にも沈黙したままで、イタリアの港に普及した慣習に依拠するだけで足りるとして、そのコピーをもって新しい理論をイメージしている。大いなる海の一族を形づくるすべての人々の協力によって誕生する海の慣習が、海事取引の悲惨な事故以外では阻みえない普遍法となることにはまったく思いを致してはいないのだ」と述べている (*op. cit.*, pagg. 2, 3). 彼は、この中にもイタリア統一という時代の流れの中で、イデオロギーとして普遍法たるローマ法への回帰を匂わせていることが見て取れる。

(10) Accademia dei Lincei (オオヤマネコのように慧眼な者たちの学会)。1603 年 8 月 17 日に当時まだ 18 歳だったローマ貴族 Federico Cesi が、その仲間の若い学者 3 名 (博物学者 Francesco Stelluti、医者で錬金術師でもあったオランダ人 Johannes van Heeck、および Cesi とは同族の天文学者 Anastasio de Fillis) と世界最古の学士院を創設した。*Accademia nazionale dei lincei (Brevi Cenni)*, Roma 2008, pag. 5. この初期の会員として最も著名なのがガリレオ・ガリレイ (1611 年会員) である。

(11) Alberto Sciumè, “Vivante, Cesare”, in *Il contributo italiano alla storia del pensiero*: 人

商法 54 条を激しく批判し、イタリアにセンセーションを巻き起こした。参考までに同条はつぎのようなものである。すなわち、「ある行為が、当事者の一方にとって商行為であるときは、あらゆる契約当事者は、その解釈のため商法に従う。ただし、商人資格に関する規定、および法律にこれに反する規定ある場合はこの限りでない<sup>(12)</sup>」と。しかし、彼によれば、これでは「商行為」の定義がきわめて不確実だという。つまり、その批判の根底において彼は、イデオロギーとしてローマ法（ローマ法には商法典は存在しない）を、すなわち民商統一を希求していたのである<sup>(13)</sup>。

とくにヴィヴァンテの貢献としてあげられるものは、1903 年に会社法学者アンジェロ・スラッフア（Angelo Sraffa）との共同編集による『商法雑誌（Rivista del diritto commerciale）』の創刊がある<sup>(14)</sup>。スラッフアは 1865 年生まれのやはりユダヤ人（1937 年没）で、トリノやミラノ大学の商法学教授を務めたのち、1902 年からミラノの私学ルイジ・ボッコニ大学（商科大学として創立も 1902 年）で教鞭をとるのみならず、1917 年から 24 年までは同大学の学長に就任している会社法の大家である<sup>(15)</sup>。

ヴィヴァンテは、また国際会議のイタリア政府代表としても活躍するの

---

↘ *Diritto*, [http://www.treccani.it/enciclopedia/cesare-vivante\\_%28II-Contributo-italiano-alla-storia-del-Pensiero%29/](http://www.treccani.it/enciclopedia/cesare-vivante_%28II-Contributo-italiano-alla-storia-del-Pensiero%29/)（イタリアの百科事典 Treccani の web 版）

(12) Se un atto è commerciale per una sola delle parti, tutti contraenti sono per ragione di esso soggetti alla legge commerciale, fuorché alle disposizioni che riguardano le persone dei commercianti, e salve le disposizioni contrarie della legge.

(13) 彼の理想は 1942 年の民法典（民商統一法典）により実現する。しかし、その立法に参与したのはすでにヴィヴァンテではなかった。

(14) ふたりによる、創刊号冒頭の綱領（programma）によれば、「われらの計画は以下のようのものである。すなわち、われわれは、この雑誌を歴史や伝統の有益な影響を研究するのみならず、生活の新鮮な流行との絶え間ない対話を通じてわれわれの法体系を位置づけ、同時にもっと普遍的な規範の成果やその論理的な配置とによって単純化を達成させたいと欲するものである」からはじまっている。<http://www.rivistadelldirittocommerciale.com/storia.html>

(15) 彼の事績については、ルイジ・ボッコニ大学の HP が詳しい。[https://www.unibocconi.it/wps/wcm/connect/Bocconi/SitoPubblico\\_IT/Albero+di+navigazione/Home/Docenti+e+Ricerca/Dipartimenti/Studi+Giuridici/Mission/Angelo+Sraffa\\_Bracco+2011+05+10+03+05](https://www.unibocconi.it/wps/wcm/connect/Bocconi/SitoPubblico_IT/Albero+di+navigazione/Home/Docenti+e+Ricerca/Dipartimenti/Studi+Giuridici/Mission/Angelo+Sraffa_Bracco+2011+05+10+03+05) なお、その子息はケンブリッジ大学の高名な経済学者ビエロ・スラッフアである。

みならず、ついに施行されることはなかったが、1925 年の商法草案も彼の手になるものであった。

しかし、この頃を境にヴィヴァンテの華々しい人生は暗転していく。具体的には、1938 年の「人種主義科学者の宣言」からである。この宣言は、古くから人種の垣塙であり、そもそも発案者の言う「純粋イタリア人種 (pura razza italiana)」などという概念をまったく信じることができないイタリアなのではあるが、ナチスとの関係強化の目的から人種法が制定され、ユダヤ人たちは公職から追われることとなったのである。スラッファは、その前年に亡くなっていたのでその影響を直接には受けなかったものの、すでに 80 歳を超えていたヴィヴァンテは、『商法雑誌』の編集者の地位をも、ずっと若い弟子アルベルト・アスキエニ (Alberto Asquini)<sup>(16)</sup>、ジュゼッペ・ヴァレリ (Giuseppe Valeri) あるいはロレンツォ・モッサ<sup>(17)</sup> (Lorenzo Mossa)<sup>(18)</sup> にとって代わられることとなり、またイタリア・アカデミー会員の地位も失うことになる。

彼の終焉の地は中部イタリアのシエナで、1944 年 5 月 5 日のことであつた。そのころ、第二次大戦はイタリアにおいては末期の様相を呈していて、同年 6 月 4 日にはナチスの傀儡政権となっていた北イタリアのサロ政権 (イタリア社会主義共和国) は、すでに南イタリアを解放していた連合軍の攻撃にローマさえ失うことになる。しかし、それがシエナに届くまではいましばらくの月日を要する。サロ政権の国会議員を務めていたロー

---

(16) 筆者は、イタリア系ユダヤ人の姓を詳しく調査したが、ドイツのような固有ユダヤ人系の姓はほぼ存在しないことは明らかとなった。Samuele Schaerf, *I cognomi degli ebrei d'Italia*, Dongio CH 2006, pagg. 31-43. しかし、ユダヤ人に少ない姓はたしかにあるようである。高橋進「イタリア・ファシズムと反ユダヤ主義・人種主義 (1) —— グローバル時代の新しいレイシズムの分析のために ——」龍大法学 44 巻 4 号 661 頁以下。

(17) アスキエニは 1882 年 8 月に、北イタリア、こんにちのフリウリ・ヴェネツィア・ジュリア州の小村トリチェージモに生まれ、ヴィヴァンテと同じパドヴァ大学を卒業、ヴィヴァンテの助手から各地の大学を転々としたのち、1935 年よりローマ大学教授。

(18) 1882 年 8 月に北サルデーニャのサッサリに生まれる。1907 年にジェノヴァ大学を卒業後、トリノでスラッファに師事した。のちにビーサ大学教授として著名である。http://www.treccani.it/enciclopedia/lorenzo-mossa\_(Dizionario-Biografico)/

チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア旧商法における保険金受取人の権利  
マ大学教授で後継者の前述のアスキーニ（1943年9月から終戦まで、  
イタリア産業復興公社の臨時役員の地位にもあった）は、晩年のヴィヴァ  
ンテを陰に日なたに守ったと自ら述べていたようではあるが、それが何を  
さすものであるかは、筆者は不明にして知らない。

### Ⅲ. 1865年イタリア旧民法における第三者のためにする契約

すでに言及したとおり、イタリア旧民法における「第三者のためにする  
契約」の根拠規定は1128条と1130条である。イタリア旧民法は、ナポレ  
オン法典のまさにコピー的存在なので、フランスにおける「第三者のため  
にする契約」の規定と対応していて、イタリア民法1128条1項はフラン  
ス民法典1119条に、イタリア民法1128条2項は、フランス民法典1121  
条に、そしてイタリア民法1130条はフランス民法典1165条にほぼ一致し  
ている。

条文	フランス民法典	条文	イタリア旧民法典
1119	On ne peut, en général, s'engager, ni stipuler en son propre nom, que pour soi-même.	1128 ①	Nessuno può stipulare in suo proprio nome, fuorché per se medesimo
1121	On peut pareillement stipuler au profit d'un tiers lorsque telle est la condition d'une stipulation que l'on fait pour soi-même ou d'une donation que l'on fait à un autre. Celui qui a fait cette stipulation ne peut plus la révoquer si le tiers a déclaré vouloir en profiter.	②	Tuttavia può ciascuno stipulare a vantaggio di un terzo, quando ciò formi condizione di una stipulazione che fa per se stesso, o di una donazione che fa ad altri. Chi ha fatta questa stipulazione, non può più rivolcarla, se il terzo ha dichiarato di volerne profittare.
1165	Les conventions n'ont d'effet qu'entre les parties contractantes ; elles ne nuisent point au tiers, et elles ne lui profitent que dans le cas prévu par l'article 1121.	1130	I contratti non hanno effetto che fra le parti contraenti : essi non pregiudicano né giovano ai terzi, fuorché nei casi stabiliti dalla legge.

ところで、「ほぼ一致」と指摘したのは、「第三者のためにする契約」の  
詳細なモノグラフィを著した、当時トリノ大学教授であったジョヴァン

ニ・パッキオーニ（Giovanni Pacchioni）である。彼は、フランス法 1119 条には「一般に（en général）」という挿入句が置かれているが、これをモデルとしたイタリア旧民法 1128 条 1 項にはこれが削除されているとし、また、フランス法 1165 条が、「…、かつ当該約定が 1121 条に定める場合にのみ、第三者を受益する」と規律するのに対し、イタリア旧民法 1130 条は、「法律が定める場合を除き、当該契約が第三者を害することも益することもない」と規律していると論じている。つまり、フランス法 1121 条に対応したイタリア旧民法 1128 条 2 項が定める二つのケース、すなわち、「自己のためにする契約の条件」または「他人にする贈与の条件」に限ることなく、「法律が定める場合」は、当該契約の効果が第三者に及ぶ場合があると、要件を緩和していることに着目しているのである。具体的には、終身年金契約（contratto vitalizio）を定めるイタリア旧民法第 14 編 1 章の 1794 条 1 項は「（終身年金は）、他人がその費用を支払うときであつても、第三者のために行われることができる」とし、2 項では、「この場合において、終身年金は、無償贈与の性質を有しているときも、贈与のために定められた形式を要しない。しかし、1791 条に明示される場合においては遺留分減殺または無効とされる」と定められている。遺留分減殺は自明のことであるが、1791 条で無効とされる場合とは、贈与または遺言による終身年金が、「受領権限のない者のためになされた場合」であるという。いずれにしても、この場合を除けば、1794 条に定める終身年金では第三者に利益が付与されることになるのであり、これ以外にも新たに定める法律により例外は設けられるのである。

---

(19) Giovanni Pacchioni, *I contratti a favore dei terzi* —Studio di diritto romano, civile e commerciale—, Milano 1912, pagg. 165, 166.



#### IV. イタリア 1882 年旧商法規定の意味

##### (1) 問題の所在 —— ヴィヴァンテの解釈に則って ——

フランスにおける「第三者のためにする生命保険契約」、すなわち保険金受取人の受益の意思表示後は、原則として保険契約者はおろか債権者や保険契約者の相続人も契約に関与することはできないとする法理は、すでに触れたように、ナポレオン民法典の解釈から判例によって構築されてきたものであった。しかし、イタリアにおいては、民法の内容に関しては、ほぼフランス法典を継受しているながら、当該の生命保険契約法理は、フランス法のそれを承継するものとはならなかった。これは、民法典とは別に<sup>(20)</sup> 保険に関する商法の規律を有していたことによる。

商法 453 条がまさにそれであるが、すでに原文は別稿において示している<sup>(21)</sup>ので、訳文のみを紹介すると、「自己の生命または第三者の生命について、たとえ相続人にせよ他人に支払われるための金額を付保させる者（保険契約者）が死亡または破産したときは、当該保険の果実は契約中に指定されている者（保険金受取人）の排他的利益に留まる。ただし、履行された（保険金の）支払いに関する相続における持戻しおよび遺留分減殺と、債権者を詐害する行為の取消を規律する民法典の規定はこの限りでない」というものであった。

この商法 453 条に関するヴィヴァンテの注釈によれば、「保険の、もっぱら子の幼年期、配偶者の一人暮らし、両親の老年を支えるための有益かつ保障的な目的は、保険金が、保険加入者の債権者や相続人による請求から守られないのであれば、容易には実現されないことになる」ので、法律は、保険契約者たる被保険者の意思を擁護し、かつ貯蓄の徳目を奨励する（つまり月払い保険料の支払いを貯蓄の一種とみるのであろう）必要から、

---

(20) イタリア 1882 年旧商法では、417 条以下に保険に関する規定（第 16 章）があり、その第 3 節が生命保険に関する規定であるが、条文は 449 条から 453 条までである。

(21) 拙稿「イタリア法における保険金受取人の地位」『生命保険論集 —— 生命保険文化センター設立 40 周年記念特別号（1）——』（2016 年 3 月）23 頁参照。

「債権者や相続人の請求から保険金受取人の権利を保全すべきであるとして、多くの国の学説・判例の中で戦わされた長きにわたる論争の結果、その意図が取り入れられ、条文として結実した<sup>(22)</sup>」とされている。したがって、本条の趣旨は配偶者やその子に保険金を残したいと考えている保険契約者（被保険者）の意思を保護すること、換言すれば保険金受取人の権利を確立する目的で立法されたと考えることは正しいものと思われる。さらにヴィヴァンテは他方で、「たとえ法律が沈黙したときであっても、判例の保護がかちえた慈悲深い利他主義（*pietoso altruismo*）を、その視界から失ってはならない」と述べているように、おそらくそれが、フランス破毀院が保険金受取人保護のために 19 世紀後半の判例法理によって確立しようとしたものであることも言外に示唆しているように思われる。

この思想については、どこに淵源を求めるべきか困難な問題ではある。しかし、保険を発展させたものは、今日ではあまり強調されないが、キリスト教の影響を無視できない。相互扶助（*mutualismo*）も慈善も、当初はカトリック教会の信心会（*confraternità*）やオペラ・ピア（*opera pia*）と呼ばれる慈善会が社会保障の機能を、中世から近世にかけて担ってきたことはよく知られるところである。<sup>(23)</sup>「*fraternitates*」と呼ばれた信心会は、俗人間の連帯組織として、病める者、死せる者に対して宗教的に相互連帯義務を涵養したといわれている。他方のオペラ・ピアは、中世後半に誕生し 16 世紀に爆発的に広まったイタリアに固有な商人階級（*ceto mercantile*）の援助ないし慈善の制度で、貧者救済を担ったといわれる。イタリアの破毀院判事で保険文化を研究するアントニオ・ラ・トルレは、「オペラ・ピア」について、これを行う「商人たちはキリスト教徒ではあったが、宗教的信条は自分たちにとって外面的な与件ではなくて、その生活を満たすものであった」といい、その組織は遺産を寄進するなどして維持された

---

(22) *Il codice di commercio commentato*; v. 7, Del contratto di assicurazione: Del pegno: Dei magazzini generali/ commento di Cesare Vivante, 5a ediz., Torino 1922, pag. 453.

(23) Antonio La Torre, *L'assicurazione nella storia delle idee*, 2a ediz., Milano 2000, pagg. 14, 15.

チェーザレ・ヴィヴァンテと 1882 年イタリア旧商法における保険金受取人の権利と述べている。<sup>(24)</sup>

ところで、その後の近代思想が「個人の覚醒」であるとすれば、このような宗教的精神による相互扶助的な制度は、朝とともに月や星が輝きを失うように消える運命にあったことは想像に難くない。しかし、キリスト教による相互連帯の機能の喪失を、生まれつつある国民国家が放置したとは考えられない。当然、その役割をこれらに代わって担ったものは、国家そのものであった。<sup>(25)</sup> その意味で、前述したフランス破産院による判例の変更も、相続人を無産者としてスタートさせたくないという国家意思の表れとも見ることができる。<sup>(26)</sup>

## (2) イタリア商法 453 条の解釈

しかしながら、イタリア法、とくに商法 453 条の存在によって、保険金受取人と保険契約者の関係でいえば、法律は保険契約者の地位に掣肘を加えるものではないとヴィヴァンテは主張している。ヴィヴァンテが、「保険金受取人を指定しようとしないうちに問わず、生命保険契約を締結する者（保険契約者）は、契約の全期間にわたって取引の主体（*dominus negotii*）たる地位に留まる」ものと述べているように、保険契約者は、なお保険契約の主人として、その処分について無制限の権利を有していると位置づけたのである。<sup>(27)</sup>

それでは、フランス民法典 1121 条後段に該当するイタリア旧民法 1128 条 2 項後段との関係はどうであろうか。つまり、「第三者が受益の意思を表示したとき」である。フランス判例は、民法典 1121 条後段のままに保

---

(24) A. La Torre (2000), pagg. 15, 16. もっとも、それが純粋にキリスト教精神によるものとのみ言い得るかは疑問である。むしろ、近世から勃興してくる「階級」としての役割意識かもしれない。尾藤正英『江戸時代とは何か——日本史上の近世と近代』（岩波書店、2006 年、20～27 頁、72～77 頁）。

(25) A. La Torre (2000), pag. 17.

(26) また、生命保険に加入しようとするものは、市民社会の重要な担い手たちであることを、国家も自覚していたと思われる。

(27) Cesare Vivante, *Trattato di diritto commerciale*; v. IV (Le obbligazioni), Milano 1916, pag. 622. 同様の内容が、注 18 の注釈書にもある。

保険金受取人の権利をまさに保険契約者のそれに優先させた。その考え方は1930年保険契約法を経て現行「保険法典」<sup>(28)</sup>にまで、原則として継受されているのではあるが、ヴィヴァンテはそうには考えてはいない。彼の言を借りれば、保険契約者は、あくまでも「契約の主人」であるから、取引相手の保険会社もこの保険契約者に「(保険会社に対する)債権を譲渡し、担保に供し、また保険金受取人(の指定)を撤回、かつ変更し、そして当該契約を継続または放棄することを容認する」のである。<sup>(29)</sup>とはいえ保険者は、かかる契約の締結にともなって、すでに保険金受取人に保険金を直接支払う義務を負っている。保険契約者が自ら保険金請求権を取得しているのでも、これを保険金受取人に移転せしめるのでもない。すなわち、契約の指定変更権や解約権は保険契約者に留保されているが、保険金債権は生前の贈与や相続のかたちで保険契約者から第三者に処分されたものとは見ることはできず、当該債権は被保険者の死亡を条件として、第三者たる保険金受取人に直接生じることになる。<sup>(30)</sup>つまり、453条のいう「自己の生命について…他人に支払われるべき金額を保険に付する者の…死亡の場合は(In caso di morte … di cui che fece assicurare sulla propria vita … una somma da pagarsi ad altra persona)、それが相続し得るときであっても(ancorché sua successibile)、保険の果実(vantaggi dell'assicurazione=つまり「保険金」)は、契約において指定される者の排他的な利益(esclusivo beneficio)にとどまる」のである。

---

(28) Article L132-12 Le capital ou la rente stipulés payables lors du décès de l'assuré à un bénéficiaire déterminé ou à ses héritiers ne font pas partie de la succession de l'assuré. Le bénéficiaire, quelles que soient la forme et la date de sa désignation, est réputé y avoir eu seul droit à partir du jour du contrat, même si son acceptation est postérieure à la mort de l'assuré. (被保険者の死亡時に指定された保険金受取人またはその相続人に支払われ得るものと約定された一時金または年金は、被保険者の相続財産一部とはならない。保険金受取人は、指定の方式および日付の如何に関わらず、その承諾が被保険者の死亡の後であっても、契約日から単独の権利を有するものと見做される。)

(29) C. Vivante (1922), pag. 459; *lo stesso* (1916), pag. 630. ヴィヴァンテは「契約の唯一の所有者」という表現を用いている。

(30) C. Vivante (1916), pag. 631.

なおここで留意すべきは、保険金受取人のかかる排他的権利は、あくまでも保険契約者・被保険者（つまり「自己の生命について…保険に付する者」）が死亡した時であって、かかる被保険者が死亡する以前についてはこのような留保がなく、あくまでもその時点における契約の主人は保険契約者であると解すべきだとヴィヴァンテはいうのである。そして、他方ではまた保険者は「満期の日（被保険者死亡時）においてもなおそのように指定されている保険金受取人に保険金を支払う義務を、保険契約者に対して契約の時から負っている」ので、履行期にすでに保険金受取人ではなくなった者に、保険金を支払う義務はないことになる。このようなイタリア旧商法 453 条が定める第三者の受益は、まさにイタリア旧民法 1130 条がいう「法律が定める場合」に該当し、その結果として、第三者が不利益を被ったり、受益したりすることを許しているのだと解しているようである。

それでは、もっぱら「第三者のためにする契約」を比較法的に研究する、前述のパッキオーニは、この保険金受取人のためにする生命保険をどのように見ているのであろうか。

パッキオーニによれば、このような生命保険は、代理によることなく契約外の第三者に権利を直接付与するもので、明らかに「第三者のためにする契約」に該当する<sup>(32)</sup>という。しかし、かかる生命保険契約はイタリア民法 1128 条の文言どおりに解釈されているわけではない。これは、フランス民法典 1119 条の立法者の時代には、第三者のためにする生命保険に配慮する余地がなかったことによる。パッキオーニの言によれば、フランス民法典が編纂される時点では、第三者のためにする生命保険は、不道德として指弾され、また実務上もほとんど存在しなかったのだという。ところが、

---

(31) C. Vivante (1922), pag. 459; *lo stesso* (1916), pag. 630.

(32) G. Pacchioni (1912), pag. 304. なお、パッキオーニは、若干保険契約を誤解して記述している。すなわち、「当該契約締結により無関係の第三者に権利を（代理によることなく）付与することを目的として二当事者間で締結された不要式の、諾成契約（contratto consensuale）である」（下線筆者）としているが、ここでは二当事者を「被保険者（assicurato）と保険契約者（assicurante）」と記述してしまっている。当然後者は「assicuratore（保険者）」でなければならない。

このフランス民法典をモデルとしてイタリア民法が制定された 1865 年時点では、この保険はすでにイタリア社会においてある程度重要なものとなっていたが、半面でイタリアの立法者の注意を引くにはいたっていなかったようである。<sup>(33)</sup> その結果、立法者は第三者のためにする生命保険にイタリア民法 1128 条の規定を適用しないという立場をとることはできなかったものの、保険実務では、ただちに本条第 2 項後段の適用を排除する方向で反応した。

ところで、フランス民法典は 1119 条が、「自己のためにのみ自己の名で」契約することができると定めていることはすでに述べた。しかし、1120 条ではこれをうけて、「それにかかわらず、第三者の行為を担保する目的でその者のために保証人となることができる。ただし、第三者がその約束に反するときは、保証された者または追認することを約した者に対する賠償はこの限りでない」とさだめている。<sup>(34)</sup> これもまた、1121 条に抵触する性質が見て取れるとパッキオーニ<sup>(35)</sup>はいうのである。ましてや、イタリア商法 453 条の制定後は、イタリア判例の場合、特段前述した民法規定に拘束される必要はないのではないかというのが、その考えるところのようである。<sup>(36)</sup> そもそも、パッキオーニは、ドイツ民法典改正草案における「第三者のためにする契約」の規定を高く評価する。すなわち、同法典改正草案 413 条では、すでに第三者の債権は、契約の内容から明らかとなる当事者の意思に基づいた時点から生じるものとされ、フランス法のように硬直的ではなく、したがって、ドイツの旧保険契約法 166 条も保険金受取人を指定する保険契約者は、当該受取人を第三者に変更する権限が留保されるが、これは保険金受取人の権利が被保険者死亡時に確定する（つまり発生する）と解されているからで、その淵源はドイツ民法典 413 条に立法的根

---

(33) G. Pacchioni (1912), pag. 302.

(34) Néanmoins, on peut se porter fort pour un tiers, en promettant le fait de celui-ci ; sauf l'indemnité contre celui qui s'est porté fort ou qui a promis de faire ratifier, si le tiers refuse de tenir l'engagement.

(35) G. Pacchioni (1912), pag. 303.

(36) G. Pacchioni (1912), pag. 135.

チェーザレ・ヴィヴァンテと 1882 年イタリア旧商法における保険金受取人の権利  
拋があるとしているようである。<sup>(37)</sup>

### (3) 商法 453 条から導かれる効果

ヴィヴァンテは、イタリア商法 453 条の制定により、以下のような効果を生じるものとして列挙している。すなわち、① 保険金受取人指定の効果は、これを定める保険契約の効力に影響するから、たとえば不告知や債権者を欺罔する行為がある場合は、その指定も当然に無効となること。② 保険金受取人は契約締結時に能力を有していること（後述）。③ 保険金受取人の先死亡の場合は、その地位は当該受取人の相続人に承継されるべきこと。<sup>(38)</sup>④ 保険契約者の債権者や相続人は、保険金債権に対してはいかなる権利も有しないこと。したがって、これらの者の権利を妨げる目的ですでに支払われた保険料の解約返戻金債権（rimborso）についてのみ権利行使が可能であること。⑤ 保険金受取人は、相続権を放棄したときであっても保険金支払いを請求することができるが、これはけだし、第三者として権利行使しているのであって相続人としてではないからであること。⑥ 保険会社は、被保険者の不告知、危険の増加、保険料の未払いなど、契約に客観的に抵触するあらゆる抗弁を保険金受取人に対抗することができること。しかし契約者に対する賠償請求などの人的抗弁はこの限りでないこと。⑦ 保険上の課税は支払保険料に対する保険税によるため、その支払いに相続税を課することができないこと、などというものである。<sup>(39)</sup>

---

(37) G. Pacchioni (1912), pagg. 133-136. なお、1908 年のドイツ旧保険契約法の翻訳は新井修司・金岡京子（共訳）『ドイツ保険契約法（2008 年 1 月 1 日施行）』（日本損害保険協会・生命保険協会、2008 年）444 頁参照。

(38) イタリア民法 1170 条「履行される条件は、その義務が約定された日に遡って効力を生じる。債権者が、その条件が成就する以前に死亡したときは、その権利は相続人に移転する」。

(39) C. Vivante (1922), pagg. 460, 461; *lo stesso* (1916), pagg. 632, 633.

#### (4) 保険金受取人の権利能力

ヴィヴァンテによれば、保険契約において保険金受取人として指定される者は、その権利能力を具備する者でなければならないとされる。つまり、保険金受取人には誰でもなれるというものではない。たとえば、その指定の時点では生存している「特定人（被保険者）の子」とされない限りは、まだ受胎していない子あるいは生きて生まれなかった子には受取人としての能力がない（もちろん、「被保険者の子」と指定されていれば、指定時に受胎していない子であっても保険事故発生時に子としての要件を満たしていれば、保険金受取人としての能力は具備していることになる。旧イ民<sup>(40)</sup> 1053 条）。また、後見人（tutore）が保険金受取人として指定されたとしても、後見登録簿（rendiconto tutelare）で承認されるより前（旧イ民<sup>(41)</sup> 769 条 1 項）、または 10 年の時効により通知義務を免れる（旧イ民<sup>(42)</sup> 309 条 1 項）以前であれば、後見人には保険金を受領する能力を欠くとされる。

認知されない婚外子（figli naturali non legittimati）の場合は、そもそも相続法上権利はきわめて制限的で、イタリア旧民法 767 条では、「養育費を受給する能力のみを有する」とされ、また、これらの子は法律が非嫡出

---

(40) Non possono ricevere per donazione, neppure sotto il nome di interposte persone, gl'incapaci di ricevere per testamento nei casi e nei modi stabilite nel capo *Delle successioni testamentarie*. (訳)「遺言相続の章に定める場合および方法で、遺言により受領する能力のない者は、指定された者の名においても、贈与を受領することができない」。

(41) Il tutore non può mai trarre profitto dalle disposizioni testamentarie del suo amministrato, fatte prima dell'approvazione del conto definitive, quantunque il testatore morisse dopo l'approvazione del conto. (訳)「後見人は、遺言者が特定の帳簿の承認後に死亡したときであっても、その帳簿の承認以前になされた被後見人の遺言による処分から利益を受けることはできない」。

(42) Le azioni del minore contro il tutore e il protutore, e quelle del tutore verso il minore relative alla tutela si prescrivono in dieci anni computabili dal giorno della maggiore età o della morte dell'amministrato, senza pregiudizio però delle disposizioni relative all'interruzione e sospensione del corso delle prescrizioni. (訳)「後見人および後見監督人に対する未成年者の行為、および後見に関する未成年者に対する後見人の行為は、当該被後見人の成年または死亡の日から起算して 10 年の時効にかかる。ただし、時効経過中の時効中断および停止に関する行為を妨げない」。



チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア旧商法における保険金受取人の権利  
子のために定める相続分を超えて遺言により相続財産を受給することが許  
されないものとされていた（旧イ民768条）。その結果、保険金について  
も、これを受領し得る能力は他の相続人に劣後するものとされた。<sup>(43)</sup>

## （5） 契約締結後の保険金受取人の指定・撤回

保険契約者は、保険契約締結後にも、約款に定める方法で保険者に通知  
することにより保険金受取人を指定することができる。約款がとくに定め  
ない場合は、特段その方法を問わないことになる。<sup>(44)</sup> この通知を受けた保険  
者は、保険契約者（被保険者）の意思を有効ならしめるため、保険証券上  
および保険登録簿にこの旨を記録する。そして、新たに指定された保険金  
受取人は、いうまでもなく保険金の上に固有の権利を取得することになり、  
その権利が保険契約者により撤回されることなく当該保険契約者（被保険  
者）が死亡すると、この指定は、その指定がなされた時から効力を生じる  
ことになる。この効力の遡及の意味は、約款中の別の条項に基づいて他の  
者にその権利が帰属したり、被保険者自身の財産となる（つまり相続の対  
象となる）おそれを回避するためである。

保険証券所持人、保険契約者または保険契約の譲受人は、当該保険の利  
益を贈与や遺言により譲渡することができ、その譲渡は保険証券上になさ  
れることもできる。つまり、保険契約者は、契約の主体たる地位にとどま  
るため、保険金受取人の権利を撤回し、あるいは他の指図により保険金受  
取人を変更することができる。<sup>(45)</sup> 保険の利益を撤回することは、明示でも黙  
示でも行うことができ、保険会社への通知や、遺言による場合は前者で、  
契約を放棄、譲渡、あるいは担保に供したりする場合は後者の例であると  
される。<sup>(46)</sup> 契約の撤回権は属人的な権利（diritto personale）で、これは相  
続人に譲渡できない保険契約者（被保険者）の固有の権利である。した

---

(43) C. Vivante(1916), pag. 634.

(44) C. Vivante (1922), pag. 465.

(45) C. Vivante (1916), pagg. 636, 637.

(46) C. Vivante (1916), pagg. 637, 638.

がって、この者の債権者も、被保険者の死亡前や後であっても保険契約者に代わって撤回権を行使することはできない。<sup>(47)</sup>

## (6) 受取人指定の撤回

すでに触れたように、フランスの判例法では、「第三者のためにする生命保険」契約においては、保険金受取人が諾約者たる保険会社に受益の意思を表示したときは、第三者のためにする契約の基本原則にしたがって、保険契約者といえどももはやこれを撤回・変更することはできなかった。<sup>(48)</sup>

しかしイタリア法においては、あくまでも契約当事者である保険契約者が当該契約の主人（あるいは所有者）であるとして、その権限を第三受益者の意思表示によって大幅に制限されてしまうフランス法のような解釈はなされなかった。そこで、受取人の指定・変更権であるが、ヴィヴァンテも、一般に肯定されるところと同様に、これを保険契約者の一身専属権であるとしている。その根拠について、ヴィヴァンテは、指定・変更権は、そもそも保険契約者（被保険者）自身が、自己の感情の赴くままに、保険金債権を誰かに帰属させたいと意欲した権利である。それゆえ当該契約者の相続人に委ねられることを欲するものでないのみならず、むしろ保険料を支払って他人のために保険金債権を形成する行為自体が、相続人の将来受けるべき利益を縮減することを目指すものでもあり、それが相続の対象となるということは、それまでの契約者の営為が無に帰すことを認めることになり、そもそも相続にそぐわず認められないのだとしている。<sup>(49)</sup> その一

---

(47) C. Vivante(1916), pag. 639.

(48) 承諾後の撤回を許すのは、保険金受取人による被保険者故殺未遂（旧仏保険契約法 79 条 2 項）の場合と、忘恩行為が一般にあげられている。1930 年法までは、無償贈与の規定が認めている受贈後の子の誕生（survenance d'enfant）などをめぐって議論があった。Picard et Besson (1970), pp. 763-765.

(49) C. Vivante(1922), pag. 467. 一方、フランスでも一身専属性は肯定されるが、批判はあるものの、受益の意思表示前の保険金受取人について、死亡した被保険者が、受取人を変更し得るとするフランスの判例がある。桜沢・前掲論文 176 頁。

チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア旧商法における保険金受取人の権利  
方、保険金受取人の先死亡（*premorienza*）または同時死亡（*commorienza*）の場合、保険金受取人の受益の承諾権は、イタリア旧民法1170条後段の規定すなわち、「債権者が、条件の成就に先んじて死亡するときは、その権利はその相続人に移転される」に従って保険金受取人の相続人に譲渡されるものと解している。<sup>(50)</sup>

指定・変更権と保険契約者の債権者との関係について、それが一身専属権であるところから被保険者の死亡の前後を問わず、保険契約者（おおむね被保険者）の債権者により行使されることはない、ヴィヴァンテは述べている。これは、商法453条が、当該保険契約者が死亡した時のみならず破産した場合も、債権者は保険金債権に権利行使し得ない旨を定めているからに他ならない。これについてヴィヴァンテは、保険契約を解除して解約返戻金債権の差押えを許すことで一般債権者の弁済に供するという方法もあるではあろうが、むしろ本条の趣旨は、保険という制度による生活準備行為（*atto di previdenza*）をとくに法律が保護しようとする趣旨を貫徹するためであると述べている。<sup>(51)</sup>

ところで、フランス法では問題のなかった保険金受取人による保険事故発生前の受益の意思表示の効果は、イタリアでは法的には意味を持たないものとされる。これは、保険契約者たる被保険者の意思に反して、あるいはその意思によることなく保険金受取人を指図する権限を保険契約者から奪うことは許されないと解されているからである。したがって、保険会社は、当該保険契約者の指図に従う契約上の義務を負っていることから、これと抵触する受益の意思表示を拒絶する権利を有していると、ヴィヴァンテは述べている。つまり、保険金受取人の権利はもっぱら法律により生じ、維持されるので、保険金受取人が不当に当該契約に介入しても、被保険者

---

(50) なお、1908年12月28日のメッシーナ海峡で起こった大地震後の津波（高さ12メートルに達したという）で、シチリアの都市メッシーナや対岸のレッジョ・ディ・カラブリア近郊では同時死亡が少なからず発生して、この問題がまさに喫緊の課題となった。Antonio La Torre（a cura di）, *Le assicurazioni*, L'assicurazione nei codici（Le assicurazioni obbligatorie）, Milano 2000, pag. 320.

(51) C. Vivante（1922）, pag. 467.

はこれを拒絶し得るのだという。<sup>(52)</sup>

これに対して、被保険者が死亡したのちは、保険金受取人は当該保険の利益を享受する意思を表示する必要があるとされる。これはけだし、誰もその贈与の受領を強制できないからである。受益の意思を表示する権限は、保険者と被保険者たる保険契約者が契約の効力に基づいて指定の時から特段の意思表示を要することなく保険金受取人に与えているので、前述のように保険金受取人が先死亡しても相続されることになるが、しかし、被保険者が生存中（保険事故未発生）には、受益の意思を表示する権限はないものとされるのである。

## V. 結びにかえて —— ヴィヴァンテ学説を通じてわが国の保険法理を考える ——

いわゆる「第三者のためにする」生命保険契約は、おおむね二通りの考え方がありようである。その一つがここで触れたフランス法のように、プロトタイプ的な「第三者のためにする契約」の原則を貫く考え方で、指定された保険金受取人が受益の意思を表示すると、もはや保険契約者といえども受取人変更のみならず契約の解除さえできないとするものである。他方、ドイツ法のような考え方もある。すなわち、受益者たる保険金受取人の権利は保険事故発生後にのみ生じるため、被保険者が生存する間は、その契約からいかなる権利も享受しえないという立場である。<sup>(53)</sup>したがって、この場合の保険金受取人の先死亡は、死亡した受取人自身はこの時点では無権利なので権利の相続はあり得ず、保険契約者に保険金受領権や指定権は戻ることになる。<sup>(54)</sup>

---

(52) C. Vivante (1922), pag. 467.

(53) ドイツ旧保険契約法 166 条 2 項、現行保険契約法 159 条 2 項。Manfred Wandt, *Versicherungsrecht*, 4. Aufl., München 2009, S. 423.

(54) ただし、契約者の指定変更権の留保されていない変更不能保険金受領権（unwiderrufliche Bezugsberechtigung）の場合は、「保険金受取人は、保険給付請求権をただちに取得する（ドイツ保険契約法 159 条 3 項）。したがって、請求権はもはや保険契約者の財産に

このようなドイツあるいはフランスの立場から見ると、わが国の通説・判例の立場はいささか難解である。すなわち、保険金受取人の権利はただちに生じ（保42条）、特段の受益の意思を要しない。また、保険金受取人が先死亡した場合、当該権利は当然に相続される（保46条）。しかし、このような保険金受取人の権利は、ある意味きわめて脆弱で、保険契約者は、保険事故発生までは保険金受取人の指定変更はもとより可能で、かつ保険契約者の債権者や破産管財人は、保険契約者に代わって生命保険契約を解除することができ、その解約返戻金債権の上に権利行使が可能であるとされる（保60条1項）のである。その意味では、わが国の理論はフランス法にもドイツ法にも似ていないといえそうだ。

しかしながら、すでに明らかなように、イタリア旧商法453条についてのヴィヴァンテによる解釈は、保険金受取人の権利を認め、保険金受取人の先死亡の場合には相続され得るものとしながら、契約の主体はあくまでも保険契約者だとして、保険契約者自身が契約上の権利を行使し得る間は、保険金受取人に受益の意思表示（おそらく契約者の権利行使を認める反射効として）を認めず、その結果保険契約者（被保険者）の死亡までは、その意思表示により保険金受取人の変更を容認するのである。もっとも、保険契約者が破産した場合は、わが国では、これを保険事故の発生と同じようには考えないため、破産管財人は、その権限として保険契約の解約権を有することになる（保60条1項）。これに対して、参考までに現行イタリア破産法（Regio Decreto 16 Marzo 1942 n. 267）を見ることとする。まず、同法82条は、第1項で「被保険者の破産は、これと異なる約定ある場合を除き、かつその危険の増加を生じて民法典1898条の適用ある場合を除き、損害保険契約を解除しない」と規律され、第2項では「契約が継続されるときは、支払われていない保険者の保険料債権は、保険料の支払期日

---

、属さない」とされるため、保険給付請求権は確定的に保険金受取人ないしはその相続人のもので、保険契約者の債権者による差押からも免れる（破産財団からの取戻を請求できる。ドイツ破産法47条）。M. Wandt (2009), SS. 425, 426; Edgar Hofmann, *Privatversicherungsrecht*, 3. Aufl., München 1991, S. 46.

が破産宣告より以前であつても完全に弁済されなければならない」と定められている。さて、問題は生命保険についてであるが、破産法の支配的な学説は上述したイタリア破産法 82 条 1 項の文言解釈から、同条の規定は生命保険には適用されず、被保険者の破産により契約は、わが国同様解除され得ると解されている。<sup>(55)</sup>これに対して、ドナーティをはじめとする保険法学者は、破産によつても保険事故の発生と同視するとする旧商法的な立場に立つようである。<sup>(56)</sup>この見解によれば、保険事故が生じた場合と同様で保険契約者の債権者や破産管財人は、当該契約に介入することはできないことになるが、商法 453 条のような実体的な規定を欠く今日においても、かかる立場を維持し得るかは疑わしい。

いずれにしても、フランス法はもちろんのことドイツ法流の考え方とも異なるわが国の「第三者のためにする生命保険」理論ではあるが、1882 年旧商法時におけるヴィヴァンテ学説は、ある意味でもっともわが国の法意に近いことが明らかとなった。保険金受取人は、「当然に…利益を享受する」という条文の趣旨は、受益の意思を表示することなく権利者となる意味と解しているようである。<sup>(57)</sup>すでに見たように、イタリアでは保険事故発生後は受益の意思を要するので、この点では異なるのではあるが、それは権利行使の側面であつて、指定により権利を取得するという点では同様（したがって相続の対象となる）で、かつ被保険者死亡までは、契約当事者として保険契約者に優越的権限があるため、保険金受取人の権利は、保険契約者の受取人指定の撤回や再指定の影響を受ける。しかし、保険事故発生により指定の時点に遡って確実な権利となるという点でも類似性が高いといえよう。なお、イタリア現行民法典においても、第三者のためにす

---

(55) 解除されてしまえば、解約返戻金債権は破産管財人の手に委ねられるから、保険金受取人は権利を失うことになる。Giorgio De Semo, *Diritto fallimentare*, Padova 1967, pag. 391.

(56) Antigono Donati, *Trattato del diritto delle assicurazioni private*, vol. II, Milano 1954, pag. 491. ドナーティは、この問題を慎重に扱いたいとしている。

(57) たとえば甘利公人・山本哲生・潘阿憲・山野嘉朗・今井薫『保険契約法 —— 損害保険講座テキスト ——』（改訂第 4 版）（公財・損害保険事業総合研究所 2015 年）183、184 頁（山野 稿）。

チェーザレ・ヴィヴァンテと1882年イタリア旧商法における保険金受取人の権利  
る生命保険の規定は、ほぼ1920条と1921条<sup>(58)</sup>だけであるが、内容は旧商法  
453条よりも遥かに明徴になっている。1942年制定の現行民法典は、すで  
に失脚後であるためヴィヴァンテの手によるものではないが、旧商法規定  
の解釈が踏襲され条文化された側面は否定できない。現行規定の解釈にお  
けるヴィヴァンテ学説との異同は、今後なお検討されなければならないと  
ころである。

---

(58) 現行イ民1920条（第三者のためにする保険）

① 第三者のためにする生命保険は有効である。

② 保険金受取人の指定は、保険契約において、または爾後の保険者に通知された書面  
による意思表示、もしくは遺言によってなされることができる。保険金受取人が漠然と  
のみ指定されたときであっても、指定は有効である。

③ 指定の効果により、第三者は保険の利益に固有の権利を取得する。

(59) 現行イ民1921条（受益の撤回）

① 保険金受取人の指定は前条の定められ得る形式により撤回することができる。ただ  
し、撤回は、保険契約者の死亡後かつ保険事故の発生した場合保険金受取人が受益の意  
思を表示したときは、その相続人によりなされることができない。

② 保険契約者が、書面で撤回権を放棄したときは、保険金受取人が保険者に受益の意  
思を表示したときは撤回は効力を有しない。保険契約者の撤回権放棄と保険金受取人の意  
思表示は、書面で保険者に通知されなければならない。